

公益財団法人 九州運輸振興センター

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 竹島 和幸
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円（出捐の割合 2.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職員	3 人	0 人	0 人	3 人

II 平成 30 年度事業実績

1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともに、その研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として懸賞論文を募集した。本年度は 8 編の応募があり、審査委員会（2018 年 12 月 13 日開催）で、最優秀賞 1 編、優秀賞 1 編を決定した。

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託した。 ① 冷凍コンテナ 16 個 (2) 離島住民の福祉の向上のため、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託した。 ① 簡易待合所 1 基 ② バリアフリー対応型タラップ 1 基

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。(年1回)</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年3回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催した。(年1回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化セミナー 関係企業団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催した。(年1回)</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。(年3回)
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、より一層のバリアフリー化を進めることを目的として、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリーターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年1回)</p>

Ⅲ 平成 30 年度決算

1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	1,167,207	1,405,397	▲238,190
郵便振替	38,586	3,022	35,564
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
前払金	1,094	2,501	▲1,407
未収金	140,000	460,000	▲320,000
流動資産計	3,346,887	3,870,920	▲524,033
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,048,800	11,325,600	723,200
冷凍・保冷コンテナ	147,905,615	135,711,002	12,194,613
通路シェルター	46,015,703	60,704,384	▲14,688,681
浮棧橋	21,368,405	26,786,380	▲5,417,975
特定資産計	227,338,523	234,527,366	▲7,188,843
(3) その他の固定資産			
什器備品	348,417	354,465	▲6,048
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	931,672	937,720	▲6,048
固定資産計	253,440,195	260,635,086	▲7,194,891
資産合計	256,787,082	264,506,006	▲7,718,924
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,310,713	1,105,506	205,207
預り金	216,006	535,012	▲319,006
流動負債計	1,526,719	1,640,518	▲113,799
2 固定負債			
退職給付引当金	12,048,800	11,325,600	723,200
固定負債計	12,048,800	11,325,600	723,200
負債合計	13,575,519	12,966,118	609,401
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	235,839,723	243,751,766	▲7,912,043
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	
(うち特定資産への充当額)	(215,289,723)	(223,201,766)	
2 一般正味財産			
一般正味財産計	7,371,840	7,788,122	▲416,282
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	243,211,563	251,539,888	▲8,328,325
負債及び正味財産合計	256,787,082	264,506,006	▲7,718,924

2 正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,517	3,531	▲1,014
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,033,500	11,188,500	▲155,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	67,030,756	65,082,520	1,948,236
受取日本財団事業助成金 (海島船project)	0	3,260,000	▲3,260,000
受取日本財団基盤整備助成金	20,260,000	20,640,000	▲380,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	7,290,927	7,115,958	174,969
受取海島船project事業負担金	0	352,500	▲352,500
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	90,000	90,000	0
⑥ 雑収益			
受取利息	537	543	▲6
経常収益計	105,708,237	107,733,552	▲2,025,315
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	667,411	711,103	▲43,692
施設整備事業費	163,581	190,576	▲26,995
広報啓発等事業費	4,837,524	9,750,050	▲4,912,526
機関誌作成費	2,781,757	2,805,655	▲23,898
講演会事業費	396,576	348,843	47,733
九州運輸コロキアム事業費	893,837	1,599,049	▲705,212
海事振興セミナー費	161,936	61,577	100,359
企業経営基盤強化等セミナー費	65,247	0	65,247
海の子育成事業費	315,106	290,130	24,976
交通運輸統計整備費	4,323	4,320	3
バリアフリー啓発促進事業費	218,742	111,250	107,492
海島船魅力発掘project事業費	0	4,529,226	▲4,529,226
事業管理費	19,605,036	20,209,336	▲604,300
給与費支出	13,633,270	13,945,538	▲312,268
役員給与費	5,433,296	5,272,368	160,928
職員給与費	8,199,974	8,673,170	▲473,196
福利厚生費	2,557,573	2,639,693	▲82,120
事務費	3,414,193	3,624,105	▲209,912
通信運搬費	246,685	257,959	▲11,274
消耗品費	47,261	86,304	▲39,043
印刷製本費	95,353	29,743	65,610
水道光熱費	157,583	183,939	▲26,356
貸借料	2,228,251	2,193,359	34,892
新聞図書費	142,770	139,925	2,845
交際費	0	0	0
保険料	4,504	4,504	0
租税公課	34,182	35,964	▲1,782
雑費用	457,604	692,408	▲234,804
退職給付費用	578,560	274,560	304,000

役員退職給付費用	304,000	0	304,000
職員退職給付費用	274,560	274,560	0
什器備品減価償却額	4,899	4,899	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費	46,049,783	43,083,826	2,965,957
通路シェルター等減価償却費	22,690,344	22,029,549	▲339,205
浮棧橋減価償却費	5,417,975	5,894,527	▲476,552
事業費計	100,015,113	103,148,426	▲3,133,313
② 管理費			
給与費	3,481,420	3,541,682	▲60,262
役員給与費	1,358,324	1,318,092	40,232
職員給与費	2,123,096	2,223,590	▲100,494
福利厚生費	599,928	619,186	▲19,258
旅費交通費	502,742	970,142	▲467,400
事務費	1,379,527	1,514,793	▲135,266
通信運搬費	59,269	63,644	▲4,375
消耗品費	95,923	113,316	▲17,393
印刷製本費	22,367	6,977	15,390
水道光熱費	36,964	43,146	▲6,182
会議費	492,424	568,486	▲76,062
賃借料	522,675	514,491	8,184
新聞図書費	33,490	32,823	667
交際費	0	0	0
保険料	1,056	1,056	0
租税公課	8,018	8,436	▲418
雑費	107,341	162,418	▲55,077
退職給付費用	144,640	68,640	76,000
什器備品減価償却額	1,149	1,149	0
管理費計	6,109,406	6,715,592	▲606,186
経常費用計	106,124,519	109,864,018	▲3,739,499
当期経常増減額	▲416,282	▲2,130,466	1,714,184
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	7	2,325,061	▲2,325,054
② 受取施設整備事業負担金振替額	0	341,934	▲341,934
経常外収益計	7	2,666,995	▲2,666,988
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	4	1,882,645	▲1,882,641
通路シェルター等除去損	3	784,350	▲784,347
経常外費用計	7	2,666,995	▲2,666,988
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲416,282	▲2,130,466	1,714,184
一般正味財産期首残高	7,788,122	9,918,588	▲2,130,466
一般正味財産期末残高	7,371,840	7,788,122	▲416,282
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	59,803,000	62,619,000	▲2,816,000
② 受取日本財団施設整備負担金	6,606,647	7,473,896	▲867,249
③ 一般正味財産への振替額	▲74,321,690	▲74,865,473	543,783
当期指定正味財産増減額	▲7,912,043	▲4,772,577	▲3,139,466
指定正味財産期首残高	243,751,766	248,524,343	▲4,772,577
指定正味財産期末残高	235,839,723	243,751,766	▲7,912,043
III 正味財産期末残高	243,211,563	251,539,888	▲8,328,325

IV 令和元年度事業計画

1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。

2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p>

3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。</p> <p>(3) 海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。

(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。(監修：九州運輸局)
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民(小中学生、乗船客など)を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>

V 令和元年度予算

1 収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	R1年度予算額	H30年度予算額	増 減 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	3,000	3,000	0
基本財産利息収入	3,000	3,000	0
② 会費収入	11,200,000	11,300,000	▲100,000
賛助会員会費収入	11,200,000	11,300,000	▲100,000
③ 助成金等収入	86,320,000	80,240,000	6,080,000
日本財団助成金収入	86,320,000	80,240,000	6,080,000
施設整備事業助成金収入	65,550,000	59,980,000	5,570,000
基盤整備助成金収入	20,770,000	20,260,000	510,000
④ 負担金収入	6,110,000	6,620,000	▲510,000
施設整備事業負担金収入	6,110,000	6,620,000	▲510,000
⑤ 広報啓発等事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
事業活動収入計	103,725,000	98,255,000	5,470,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	97,354,300	92,424,300	4,930,000
調査研究事業費支出	740,000	740,000	0
懸賞論文募集費支出	740,000	740,000	0
施設整備事業費支出	71,660,000	66,600,000	5,060,000
広報啓発等事業費支出	4,500,000	4,630,000	▲130,000
機関誌作成費支出	2,000,000	2,000,000	0
講演会・セミナー等事業費支出	2,100,000	2,200,000	▲100,000
海の子育成事業費支出	250,000	300,000	▲50,000
交通運輸統計整備費支出	10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	140,000	120,000	20,000
事業管理費支出	20,454,300	20,454,300	0
給与費支出	13,788,000	13,788,000	0
役員給与費支出	5,433,600	5,433,600	0
職員給与費支出	8,354,400	8,354,400	0
福利厚生費支出	2,527,200	2,559,600	▲32,400
事務費支出	4,139,100	4,106,700	32,400
通信運搬費支出	324,000	324,000	0
消耗品費支出	202,500	202,500	0
印刷製本費支出	202,500	202,500	0
水道光熱費支出	194,400	194,400	0
賃借料支出	2,284,200	2,251,800	32,400
新聞図書費支出	145,800	145,800	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	48,600	48,600	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	6,490,700	6,490,700	0
給与費支出	3,447,000	3,447,000	0
役員給与費支出	1,358,400	1,358,400	0
職員給与費支出	2,088,600	2,088,600	0
福利厚生費支出	592,800	600,400	▲7,600
旅費交通費支出	900,000	900,000	0
事務費支出	1,550,900	1,543,300	7,600
通信運搬費支出	76,000	76,000	0
消耗品費支出	47,500	47,500	0
印刷製本費支出	47,500	47,500	0
水道光熱費支出	45,600	45,600	0
会議費支出	580,000	580,000	0
賃借料支出	535,800	528,200	7,600
新聞図書費支出	34,200	34,200	0
交際費支出	19,000	19,000	0

保 險 料 支 出	1,900	1,900	0
租 税 公 課 支 出	11,400	11,400	0
雑 支 出	152,000	152,000	0
事 業 活 動 支 出 計	103,845,000	98,915,000	4,930,000
事 業 活 動 収 支 差 額	▲120,000	▲660,000	540,000
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	723,200	723,200	0
退職給付引当資産取得支出	723,200	723,200	0
投資活動支出計	723,200	723,200	0
投資活動収支差額	▲723,200	▲723,200	0
III 財務活動収支の部	0	0	0
IV 予備費支出	726,800	847,202	▲120,402
当 期 収 支 差 額	▲1,570,000	▲2,230,402	660,402
前 期 繰 越 収 支 差 額	1,570,000	2,230,402	▲660,402
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0

VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事：12名		
代表理事(会長)	竹 島 和 幸	西日本鉄道(株)取締役会長
執行理事(副会長)	城 野 隆 行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事(理事長)	竹 永 健 二 郎	九州旅客船協会連合会会長
理 事	関 根 章 好	日本通運(株)執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理 事	牛 山 啓 二	(株)ジェネック相談役
理 事	大 西 英 二 朗	九州地方港運協会副会長
理 事	深 水 保 廣	九州地方海運組合連合会会長
理 事	宮 崎 正 生	三菱造船(株)取締役副社執行役員
理 事	大 黒 伊 勢 夫	西日本鉄道(株)取締役常任監査等委員
理 事	後 藤 靖 子	九州旅客鉄道(株)取締役監査等委員
理 事	西 正 博	九州トラック協会専務理事
執行理事(専務理事)	福 山 二 也	(公財)九州運輸振興センター
監 事：1名	迫 田 昌	奄美海運(株)代表取締役社長